

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	11			シート作成者	-	-
事務事業名	保険料の収納率の向上に関する事務	事務区分	自治事務	部課かい名	保健福祉部 保険年金課	
事業の目的	保険給付費の財源となる収納率の向上を図るために実施する。	事業の目標		「神奈川県国民健康保険財政安定化支援方針」に定める目標収納率を上回る高い収納率の維持・向上		
事業の概要	督促状・催告状の作成、送付、電話催告の実施、滞納台帳の整理、滞納整理（臨時戸別訪問）、滞納処分（差押）、保険料収納環境の推進（第2次実施計画事業要求書上の「実施内容」）					
対象	被保険者	事業の性質区分	政策		業務計画	■
指標	収納率の向上（第2次実施計画） 国民健康保険料現年度収納率（第3次実施計画）					
27年度（第2次実施計画）		28年度（第3次実施計画）		29年度（第3次実施計画）		30年度（第3次実施計画）
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値 実績値
県国保財政安定化支援方針の目標収納率以上(90%以上)	92.29% (平成26年度91.78%)	91.78%		91.78%		91.78%
27年度		28年度		29年度		30年度
事業費	実施計画事業費	—	13,764,000	13,764,000	13,764,000	
	予算額	14,322,712	13,763,584			
	決算額	10,531,465				
	執行率	73.5%				
	従事者数	2.52	2.46			
	職員	2.52	2.46			
財源内訳	臨時・非常勤等					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,531,465	13,763,584			
	一般財源					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
平成30年度の国民健康保険財政の県単位化により、市町村が行っている赤字補填目的となる一般会計繰入金が将来的に原則廃止となり、保険料の収納率の良い保険者に対しては、平成30年度より導入される標準保険料率に対するインセンティブが得られる仕組みが構築される見込みである。よって、事業運営に対する保険者の経営努力が更に問われることになり、一般会計繰入の減少による税財源の確保およびインセンティブ財源の確保のためにも収納率の更なる向上が急務となっている。また、被保険者間の保険料負担の公平性の確保、被保険者の高齢化や医療の高度化による給付費の高い伸びが続く現状にて、保険料率の上昇をできる限り穏やかにする必要もある。文書による催告、短期被保険者証の交付による滞納者との接触機会の確保、財産調査の徹底及び滞納処分の取り組みを継続するとともに、被用者保険との二重加入が疑われる被保険者の社会保険加入状況の調査による被保険者資格適正化を行い、徴収に因らない未納対策も継続することにより、現在の高い収納率の維持・向上を目指すなければならない。	
事業実施状況に対する分析（課題の抽出）	
事業成果	現状、同規模の関東地方施行時特例市において、本市の保険料収納率は最上位に位置し、県の示す目標収納率も上回っている状況である。
事務効率	保険料収納率では高い実績を残しているものの、徴収に関わる職員数、滞納処分の件数は上記特例市中最下位となっており、徴収に関わる人員不足を神奈川県からも指摘されている。現状は、兼務4名(2.5人工)にて、最大限の効率性を発揮しているが、処分すべき対象者の選定や財産調査等に人手が足りていない現状である。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開（事務改善）

今後の事業展開（事務改善）	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業（活動）の効率・成果を高める	○適正な人員が配置されている本市税収納体制と債権額で比較した場合、専任6名が妥当と考えられる。平成28年10月より平成31年度まで各年度1名(計4名)を増員することにより、更なる収納率の向上、納付者間の公平性の確保が図られる。 ◎体制強化による人件費増を上回る保険料収入が見込まれ、一般会計からのその他繰入の減少につながるため、税財源の確保にも大きな貢献がある。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	39			シート作成者	-	-	
事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業			事務区分	自治事務	部課かい名	保健福祉部 保険年金課
事業の目的	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者を減少させ、健康増進と医療費の抑制を図る。			事業の目標	国民健康保険被保険者が自らの健康に関心を持ち、生活習慣病予防に取り組むことにより、健康寿命の延伸を図る。		
事業の概要	40歳から74歳までの被保険者に対して受診券を個別通知（がん検診の受診券を同封）で送付、6月から8月の受診期間に市内外約80カ所の実施医療機関において健診を実施する。7月に受診勧奨はがきを送付、併せて受診勧奨電話を実施、12月、1月に受診勧奨電話を実施、2月に未受診者に対して追加健診を実施する。特定保健指導は特定健康診査受診者のうち、一定の基準に該当した人に通年で実施する。基準値に応じて、積極的支援と動機付け支援に分かれ、積極的支援は直営で、動機付け支援は特定健康診査実施医療機関に委託して実施している。						
対象	国民健康保険被保険者（40歳～74歳）			事業の性質区分	政策	業務計画	■
指標	特定健康診査の実施率						
27年度（第2次実施計画）		28年度（第3次実施計画）		29年度（第3次実施計画）		30年度（第3次実施計画）	
目標値	暫定値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
39.0%	36.2%	40.0%		41.0%		41.0%	
27年度		28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	—	202,650,000	215,820,000	222,288,000		
	予算額	201,879,000	202,650,000				
	決算額	189,218,060					
	執行率	93.7%					
	従事者数	1.74	1.69				
	職員	1.28	1.23				
	臨時・非常勤等	0.46	0.46				
財源内訳	特定財源	国庫支出金	42,647,000	45,807,000			
		県支出金	36,398,000	34,000,000			
		地方債					
		その他	34,000,000	62,119,000			
		一般財源	76,173,060	60,724,000			

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>誰もが安心して受けられる医療制度を維持し、将来にわたり持続可能なものとするために、医療費の伸びが過度に増大しないようにしていく必要があることから、特定健康診査・特定保健指導の必要性が高い。総合計画実施計画に定めた目標にまだ達成していない。</p>	
事業実施状況に対する分析（課題の抽出）	
事業成果	平成27年度の特定健康診査の受診率は、暫定値で36.6%、神奈川県19市中、第3位となっている。目標値は39.0%で達成率は92.8%である。特定保健指導の実施率は対象者が年々減少する中、未利用者に対する再通知を実施するなどの工夫を行っており、暫定値で12.1%である。目標値は17.0%で達成率は70.6%である。
事務効率	委託、モデル事業、国の補助事業等を活用しながら事業を実施しているため、事務効率は高い。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開（事務改善）

今後の事業展開（事務改善）	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業（活動）の成果を高める	<p>平成27年度に策定した茅ヶ崎市国民健康保険データヘルス計画においては、現状の分析を行った上で、課題について抽出を行い、28年～29年度に実施する取組みをあげている。</p> <p>特定保健指導の実施率の向上については、利用勧奨通知の送付や、健診実施医療機関への協力依頼などの工夫を年々実施してきた。28年度からは健康アドバイスシートの送付等の実施により保健指導対象者数を減少させるよう、取組みを行っていく。なお、データヘルス計画に基づく新規事業については、国庫補助を活用した委託事業として実施することにより、事務負担の軽減と経費の削減、事業成果の向上を図るものである。29年度の保健所政令市への移行では、機構改革によって保健師、管理栄養士が健康増進部門に集約されるため、今後は集团的な取組みについても連携を図れるよう、検討を行っていく。実施率の向上については、従来の勧奨方法では限界があり、実施率が大きく伸びる方法について、他市の取組みなどを参考にしていく。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	62			シート作成者		-	-	
事務事業名	高額療養費等の貸付に関する事務			事務区分	自治事務	部課かい名		保健福祉部 保険年金課
事業の目的	被保険者の療養に要した費用が著しく高額であるとき、一部負担金の一部を貸付け、被保険者の負担軽減を図る。			事業の目標	高額な医療費の支払が困難な者又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる者に対し、資金を貸し付ける。			
事業の概要	高額療養費及び出産育児一時金の貸付けに係る事務(申請書の受付、貸付の審査及び貸付金の振込)を適確に行う。							
対象	国民健康保険被保険者			事業の性質区分	政策	業務計画	<input type="checkbox"/>	
指標	高額療養費及び出産育児一時金の貸付 (高額療養費及び出産育児一時金の貸付件数)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
随時	該当案件なし	2回/年		2回/年		2回/年		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	636,000	636,000	636,000			
	予算額	1,272,000	636,000					
	決算額	0						
	執行率	0.0%						
	従事者数	0.05	0.15					
財源内訳	職員	0.05	0.15					
	臨時・非常勤等							
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
その他		636,000						
一般財源								

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
高額療養費貸付金については、平成19年4月から高額療養費の現物給付が70歳未満の被保険者に拡大されたため、平成20年度以降貸付実績はない。また、出産育児一時金貸付金については、平成21年10月から出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度等の制度が整備されたため、平成22年度以降貸付実績はない。こうした代替制度の創設により所期の目的は達成され、対象者は減少している。また、代替制度で対応できない事例がないか検討する必要があるものの、制度を廃止しても影響は少ない。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	該当案件は発生しなかった。
事務効率	職員により対応することとなるが、近年は貸付実績がない。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法を十分検討したが、成果が見込めない(廃止)	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業の廃止	代替制度で対応できない事例がないか検証した上で、事業廃止に向けて29年1月を目途に関係規則の廃止等の作業を行う。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]